市町村民経済計算の推計方法

(1)生産系列

項　　目	推　計　方　法	基　礎　資　料
1 農業		
(1)耕種農業		
①米	水稲収穫量で按分	作況調査(農林水産省)
②麦類、工芸農作物	単一経営体数及び準単一複合の経営体数合計で按分	農林業センサス（農林水産省）
③雑穀・豆・いも類、野菜、果実、花き、種苗・苗木類・その他	産出額で按分	生産農業所得統計(農林水産省) わがマチ・わがムラ(農林水産省)
(2)畜産		
①肉用牛、乳用牛	飼育頭数で按分	直接照会資料
②養豚	飼養頭数で按分	直接照会資料
③鶏卵、ブロイラー、その他肉用鶏	飼養羽数で按分	直接照会資料
④その他畜産物	上記①～③の生産額総額で按分	
(3)加工農産物	産出額で按分	生産農業所得統計（農林水産省） わがマチ・わがムラ(農林水産省)
(4)農業サービス	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
2 林業		
(1)育林業	民有林森林面積で按分	岡山県の森林資源(県林政課)
(2)木材関連素材生産業	林産物経営体の素材生産量で按分	農林業センサス（農林水産省）
(3)栽培きのこ類生産	きのこ類栽培実経営体数で按分	農林業センサス（農林水産省）
(4)狩猟業	第1種銃猟免許登録者数で按分	直接照会資料
3 水産業		
(1)海面漁業	漁獲総量で按分	海面漁業生産統計調査（農林水産省）
(2)海面養殖業		
①のり養殖	ノリ生産量で按分	直接照会資料
②かき養殖	カキむき身生産量で按分	直接照会資料
③わかめ養殖	わかめ類収穫量で按分	岡山農林水産統計年報(中国四国農政局)
④その他養殖	上記①～③の産出額総額で按分	
(3)内水面漁業	内水面漁業協同組合の所属人数で按分	直接照会資料
(4)内水面養殖業	内水面養殖業の経営体数で按分	漁業センサス（農林水産省）
4 鉱業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
5 製造業	粗付加価値額又は製造品出荷額等で按分	工業統計調査(経済産業省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
6 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		
(1)電気業		
①中国電力発電部門	認可最大出力で按分	中国電力HP
②中国電力送電・変電・配電部門	世帯数で按分	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省)
③その他の民営	営業収入額で按分	直接照会資料
④県営	年間基準発電電力量で按分	地方公営企業決算状況(総務省)
⑤市町村営	営業収入額で按分	直接照会資料
(2)ガス・熱供給業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
(3)水道業	(営業収益－受託工事収益－受水費)で按分	地方公営企業決算状況（総務省）
(4)廃棄物処理業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
①(政府)下水道	公共下水道普及状況の区域内人口で按分	岡山県の公共下水道の状況(県都市計画課)
②(政府)廃棄物処理	清掃費額で按分	市町村別決算状況調(総務省)
7 建設業		
(1)建築工事(民間)	公務用建築物を除く建築着工床面積で按分	建築着工統計調査(国土交通省)
(2)建築工事(公共)	普通建設事業費で按分	市町村別決算状況調(総務省)
(3)土木工事(民間)	受注元産業からの請負額を完成予定年度を基に年度別に推計し、各産業の生産額で按分	建設工事受注動態統計調査(国土交通省)
(4)土木工事(公共)	普通建設事業費で按分	市町村別決算状況調(総務省)
(5)補修工事	建築工事及び土木工事の市町村別産出額合計で按分	

項　　目	推　計　方　法	基　礎　資　料
8 卸売･小売業		
(1)卸売業	年間商品販売額で按分	商業統計調査(経済産業省)
(2)小売業	年間商品販売額で按分	商業統計調査(経済産業省)
9 運輸･郵便業		
(1)鉄道業		
①JR旅客	一日平均乗車人員で按分	岡山県統計年報(県統計分析課)
②JR貨物	岡山市に計上	
③JR以外の鉄道･軌道		
ア 智頭急行	営業キロで按分	JR時刻表(交通新聞社)
イ 岡山電気軌道	岡山市に計上	
ウ 水島臨海鉄道	倉敷市に計上	
エ 井原鉄道	一日平均乗車人員で按分	直接照会資料
④索道(ロープウェイ･リフト)	スキー場の入込客数で按分	岡山県観光客動態調査(県観光課)
(2)道路運送業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省･経済産業省)
(3)水運業	外洋輸送業は、外国貿易輸出量で按分し、港湾立地	岡山県の港湾統計データ(県港湾課)
	地域に計上	経済センサス-基礎調査(総務省)
	それ以外は従業者数で按分	経済センサス-活動調査(総務省･経済産業省)
(4)航空運輸業	岡山市に計上	
(5)その他の運輸業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省･経済産業省)
10 宿泊･飲食サービス業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省･経済産業省)
11 情報通信業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省･経済産業省)
12 金融･保険業		
(1)金融業		
①預金取扱機関	借り手側･貸し手側FISIM産出額及び受取手数料を、	経済センサス-基礎調査(総務省)
	それぞれ該当の従業者数で按分	経済センサス-活動調査(総務省･経済産業省)
①その他金融機関	受取手数料を従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省･経済産業省)
(2)保険業		
①生命保険業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省･経済産業省)
②非生命保険業(民間)	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省･経済産業省)
③非生命保険業(公的)	該当項目の積上げ	地方財政状況調査(総務省)
(3)年金基金		
①民間年金基金	国民年金基金･同連合会は、支部のある岡山市に、	経済センサス-基礎調査(総務省)
	それ以外は5人以上の常用雇用者数で按分	経済センサス-活動調査(総務省･経済産業省)
②公的年金基金		
(ｱ) 勤労者退職金共済機構	中小企業退職金共済事業は、小売業は50人未満、	経済センサス-基礎調査(総務省)
	小売業以外は100人未満の常用雇用者数で按分	経済センサス-活動調査(総務省･経済産業省)
	それ以外の事業は、支所のある岡山市に計上	
(ｲ) 農業者年金基金	農業の就業者数で按分	国勢調査(総務省)
(ｳ) 中小企業基盤整備機構	20人以下の常用雇用者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
(小規模企業共済勘定)		経済センサス-活動調査(総務省･経済産業省)
13 不動産業		
(1)不動産仲介･管理業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省･経済産業省)
(2)住宅賃貸業	家屋の課税実績決定価格で按分	直接照会資料
(3)不動産賃貸業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省･経済産業省)
14 専門･科学技術、業務支援サービス業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
		経済センサス-活動調査(総務省･経済産業省)

項　　目	推　計　方　法	基　礎　資　料
15 公務		
（1）国・県	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査（総務省） 経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）
（2）市町村・一部事務組合	人件費で按分	市町村別決算状況調（総務省）
（3）社会保障基金		
①厚生局関係	岡山市に計上	
②労働局関係	本局分は岡山市に計上。労働基準監督署・公共職業安定所分は管轄区域常用雇用者数で按分	経済センサス-基礎調査（総務省） 経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）
③日本年金機構	年金事務所の管轄人口で按分	岡山県毎月流動人口調査年報 （県統計分析課）
④市町村事業会計	該当数値積上げ	地方財政状況調査（総務省）
⑤その他	岡山市に計上	
16 教育	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査（総務省） 経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）
17 保健衛生・社会事業	介護は介護給付・予防給付費用額（福祉用具購入費と住宅改修費を除く）＋市町村特別給付費用額で按分 それ以外は従業者数で按分	介護保険事業状況報告（厚生労働省） 経済センサス-基礎調査（総務省） 経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）
18 輸入品に課される税･関税	上記1～15の生産額合計で按分	
19 総資本形成に係る消費税	上記1～15の生産額合計で按分	

生産額については、「産出額－中間投入額」で求める。
中間投入については、「産出額×県民経済計算の中間投入比率」で求めている。
自社開発ソフトウェア額、政府手数料は、推計した市町村別産出額で按分している。

（2）分配系列

項　　目	推　計　方　法	基　礎　資　料
1 雇用者報酬		
(1)賃金・俸給		
①現金・現物給与		
ア 農　業		
(ア) 農家雇用者報酬	農家戸数で按分	農林業センサス（農林水産省）
(イ) 農業法人事業体雇用者報酬	雇用者数・役員数で按分	国勢調査（総務省）
(ウ) 有給家族従業者雇用者報酬	有給家族従業者数で按分	国勢調査（総務省）
イ 林　業		
(ア) 民有林雇用者報酬	民有林野面積で按分	岡山県の森林資源（県林政課）
(イ) 林業法人事業体雇用者報酬	雇用者数・役員数で按分	国勢調査（総務省）
(ウ) 有給家族従業者雇用者報酬	有給家族従業者数で按分	国勢調査（総務省）
ウ 水産業		
(ア) 雇用者報酬	雇用者数・役員数で按分	国勢調査（総務省）
(イ) 有給家族従業者雇用者報酬	有給家族従業者数で按分	国勢調査（総務省）
エ その他の産業	給与所得に係る収入金額で按分	市町村税課税状況調（県市町村課）
②議員歳費等		
ア 県		
(ア) 議員歳費	居住地別議員数で按分	直接照会資料
(イ) 委員報酬	居住地別委員数で按分	直接照会資料
イ 市町村	議員歳費・委員報酬を積上げ	地方財政状況調査（総務省）
議員歳費・委員報酬		
ウ 国、社会保障基金	議員歳費の（県＋市町村・市町村一部事務組合）で按分	
③給与住宅差額家賃	給与住宅数で按分	国勢調査（総務省）
(2)雇主の社会負担		
①雇主の現実社会負担	雇用者の現金・現物給与で按分	
②雇主の帰属社会負担		
ア 退職一時金	雇用者の現金・現物給与で按分	
イ 公務災害補償費	公務員数で按分	国勢調査（総務省）
ウ その他	農林水産業を除く雇用者の現金・現物給与で按分	
2 財産所得 （受取－支払）		
(1)一般政府		
①受　取		
ア 市町村	（公営住宅使用料+財産運用収入+預金利子）で按分	地方財政状況調査（総務省）
イ 国、県、社会保障基金、	人口で按分	毎月流動人口調査年報（県統計分析課）
保険契約者に帰属する財産所得		
②支　払		
ア 市町村	（地方債利子+一時借入金利子+公益事業会計）で按分	地方財政状況調査（総務省）
イ 国、県、社会保障基金	人口で按分	毎月流動人口調査年報（県統計分析課）
(2)家　計		
①受　取		
ア 利子	（雇用者報酬＋個人企業所得（持家を除く））で按分	
イ 配当		
(ア) 配当金	（雇用者報酬＋個人企業所得（持家を除く））で按分	
(イ) 役員賞与	役員数で按分	国勢調査（総務省）
ウ 保険契約者に帰属する財産所得	（雇用者報酬＋個人企業所得（持家を除く））で按分	
エ 賃借料	固定資産税（土地収入額）で按分	市町村年報（県市町村課）
②支　払		
ア 消費者負債利子	雇用者報酬で按分	
(3)対家計民間非営利団体		
受取、支払とも	従業者数で按分	経済センサス−基礎調査（総務省）

項　　目	推　計　方　法	基　礎　資　料
3 企業所得		
(1)民間法人企業		
①非金融法人企業	産業総生産(農林水産業、金融・保険業、住宅賃貸業を除く)	
②金融機関	金融・保険業総生産	
(2)公的企業		
非金融部門		
①国		
(ｱ) 国立大学病院、国立病院機構 印刷局、社会資本整備特別会計 労働者健康福祉機構、 日本貨物鉄道(株)、日本下水道事業団 自動車検査登録勘定、日本放送協会	所在市町村へ計上	
(ｲ) 郵政事業	郵便局職員数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
(ｳ) 西日本高速道路(株)	料金収入で按分	財政収支状況調査(県統計分析課)
(ｴ) 本州四国連絡高速道路(株)	交通量で按分	財政収支状況調査(県統計分析課)
②県関係		
(ｱ) 電気事業	発電所供給電力量で按分	
(ｲ) 工業用水道事業、市場事業	所在市町村へ計上	地方公営企業決算状況調査(総務省)
(ｳ) 港湾整備事業	使用料収入で按分	岡山県決算付属書(県財政課)
(ｴ) 臨海造成事業、宅地造成事業	未売却面積で按分	地方公営企業決算状況調査(総務省)
③市町村		
(ｱ) 水道事業、病院事業	経常損益を積み上げ	市町村年報(県市町村課)
(ｲ) 工業用水道事業、介護ｻｰﾋﾞｽ事業 市場事業、宅地造成事業、観光施設 駐車場整備事業等	経常損益を積み上げ	地方公営企業決算状況調査(総務省)
(ｳ) ﾓｰﾀｰﾎﾞｰﾄ、競輪	歳入歳出差引を積み上げ	地方財政状況調査(総務省)
(ｴ) 国民健康保険事業、介護保険事業	歳入歳出差引を積み上げ	地方財政状況調査(総務省)
金融部門		
①国		
(ｱ) 日本銀行、(株)日本政策投資銀行 日本政策金融公庫等	所在市町村へ計上	
②市町村		
(ｱ)交通災害共済事業	歳入歳出差引積み上げ	地方財政状況調査(総務省)
(3)個人企業		
①農林水産業	個人業主数で按分	国勢調査(総務省)
②その他の産業	個人業主数で按分	国勢調査(総務省)
③持ち家	持ち家延面積で按分 (持ち家延面積＝世帯人員×一人当たり面積)	国勢調査(総務省)